

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組

No.	実施シートNo	重点業績評価指標 (KPI)	意見内容	回答
1	8	創業支援計画に沿った経営指導等を受けて創業した起業家数(累計)	「創業」と「起業」の定義(目的)は異なると思うが、この指標ではどう捉えているのか、よく分からない。 それぞれに対する支援策をきちんと整理して評価すべきであると思う。	今後、わかりやすい指標とすべく支援策を整理してまいります。
2	16	移住相談件数	移住相談件数と実際に移住した件数はどの程度リンクしているのか(比例関係になってるのか?)、より詳細なデータを知りたい。また、具体的な相談内容や移住につながる施策等の検証も合わせて、より効果的な相談体制の強化につなげてほしい。	○移住相談件数 令和4年度546件 令和5年度4340件 3794件の増加 ○移住世帯数 令和4年度220世帯 令和5年度1663世帯 1443世帯の増加 移住相談件数の増加に伴い移住世帯数も増加しており、比例関係になっております。また、相談体制につきましては、電話や窓口における相談だけでなく、ラインやウェブ会議システムを利用した相談受付も行っており、移住希望者の希望に合わせて相談できる体制を整えております。
3	27	自治公民館への新規加入世帯数	地域づくりにおける自治公民館の役割は重要であるが、本来自治公民館は「地域でかかえる課題に自主的に取り組んでいる任意の団体(任意加入)」であるので、そもそもなぜ加入率が低下しているかは各々の地域の事情によって様々である。よりきめ細やかな分析とその対応策を住民を巻き込んで検証・検証してもらいたい。	令和6年度に自治公民館応援パッケージ事業の一つとして、モデル自治公民館における「自治公民館の運営に関するワークショップ」の開催を予定しております。このワークショップでは、自治公民館加入者と未加入者が一体となって、今後の自治公民館に求められる役割や活動について、協議・検討していただきます。なお、ワークショップの様子や協議・検討結果等については、全自治公民館長に共有し、今後、多くの自治公民館で検討の場を持っていただけるよう働きかけてまいります。

令和5年度 of 取組成果に係る会議意見／回答

総合計画総合戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略

会議意見

項 目	意 見	回 答
目標人口	・令和5年度の合計特殊出生率の実績が1.61であるが、今回が目指す目標が2030年までに2.07が掲げられている。 ・移住者政策等もうまく人口増に繋がってるということだと思うが、今後の目標に向けての見通しなどは、どのようになっているか。	・昨年度については、社会増対策ということで、移住者は数字として見えていますが、自然増対策としては、3つの完全無料化であったり、効果が発現するにはもう少しばかり時間がかかると考えております。 ・実際に移住していただいた方の約8割が40歳以下の世帯でございますので、これから自然増については、効果が見えてくると考えております。 ・引き続き目標達成に向けて自然増対策についても取り組んでいきたいと考えております。
移住施策	移住者が急増したことで、社会的な問題などがあると思うが、それに対する政策を進めていく可能性はあるか。	・移住者が急増したことで、保育所の入所や、小学校の教室不足などの問題が生じていますが、その都度、新たな問題点を洗い出して、対応してまいりたいと考えております。 ・課題は、現場の方から市へ上がってきているため、どういった課題がでてきているのか聞き取りを行っている状況です。
移住施策	・事前質問に対して、「移住者のみに起因する直接的なトラブルは把握していない。」と回答されているが、先ほどの事務局の回答（現場から市に情報が上がってきている）と矛盾していないか。移住支援金を受けた後に、市の福祉課の方で、生活困窮の相談に行っている事例というのがあるという話も聞いている。 ・また、中山間地域に移住してきた若い方たちが地域の公民館に入らず、地域の方とうまくコミュニケーションが取れてないという話も聞くが、それも把握していないか。	・情報提供があった際、勘違いであったり、一概に移住者に起因するトラブルとは言えなかったことなどを聞いていますので、全体の状況が把握がつかない中でも、情報としては都度いただいているという形で対応しているというのが正確な回答です。 ・また、個別に例えば、議員さんを通じて加入していないんじゃないかという問い合わせ等がございまして、対応した事例がございます。

項 目	意 見	回 答
移住施策	地域の子ども達が、県内に残らないと言う話が先ほどあったが、Uターン、Iターン、特に30歳そこそこで戻ってきたりする人達に対する手厚い支援・政策があれば良いと思う。	Uターン組の窓口の機能をどこに置くかということもございます。学校構成員でしたら霧島工業クラブさんが受け皿となっていると思いますが、工業高校とか実業系の学校も多いと認識しております。Uターン組をどの程度フォローされているのかは、把握しておりませんが、そういった対策も必要と考えております。
移住施策	多額の移住支援金が交付されたと思うが、支援金目当てに都城市に移住したらという話も耳にする。不正に近い事例がないか教えていただきたい。	・報道でもありましたが、要件を満たさなくなって返還となった事例はございます。 ・移住応援給付金が支給されて、近隣からの情報があつた際には、仕事や居住の実態など調査をした上で、返還要件に該当する場合は返還を求めています。
地域公共交通	中山間地域のコミュニティバス、乗り合いタクシーの利用者が激減しているが、実際、過疎エリアで買い物難民の方とか、移動手段に困っている方々が多くいらっしゃるのを目にしたことがある。先ほど、事務局からコロナが要因との説明があつたが、何か大きな理由があるのか。	コミュニティバスに限らず、市内や市町村を繋ぐ広域の路線、JRも含めて、全ての公共交通の利用者が減少したという傾向がございました。コロナ以後は、市内を運行するJRや路線バス、それからコミュニティバスに関しましても、今利用者が戻ってきている状況ですので、全体的にはコロナの影響と認識しているところです。
地域公共交通	中郷は、今、中山間地区の指定を受けてやっている。高齢の方々がバス停まで行くのが大変だし、買い物の荷物を持って、バスに乗って帰れない方がいらっしゃる。まち協の方々と相談しながら進めているが、有効な手立てが見つからない。そういう方々を助けていく政策、手立てはないか。	中郷地区の方々は、庄内地区のようなものを導入できないかというところでお話をされていると認識しております。今後、市も協議の場には積極的に参加して一緒にやっていきたいと考えております。

令和5年度 of 取組成果に係る会議意見／回答

総合計画総合戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略

会議意見

項 目	意 見	回 答
こども施策	空き待ち児童解消のための利用定員を緩和することにより、受け皿の確保を行ったことは、現場で感じているが、保育士がいない。保育士1人に対して、何人が受け入れられるか決まっているため、受け入れられないのが現実。市では保育士の就職支援金などの取組をされているが、保育士を何とか確保できる体制や知恵などをいただきたい。	現在、保育士になっていただいた方には、支援金を支給する取組をしておりますが、なかなか人が集まらないという状況がございますので、引き続き確保できるような対策がないか検討してまいりたいと考えております。
こども施策	シングルマザーやシングルファーザーの家庭が増えているが、所得は低い傾向にある。食事などの生活面で子ども達をどのように持っていけば良いか考えているが、市としての分析はあるか。	子供の居場所という考え方で、現在、関係部局と議論をしています。所得は、働き方などが影響しますので、セーフティーネットの部分の併用をしながら支援していく必要があると考えております。
こども施策	フードバンクや子ども食堂は、本来であれば行政側がすることだと思うが、ふるさと納税による収入を充てる余地はないか。	フードバンクについては、既に民間で協力いただいております。企業との連携もしていただいております。財源を投入する事業化については、庁内で議論していく必要があると考えております。
移住施策	令和6年度の移住応援給付金は、令和5年度と比べると支給額が大幅に減額されているが、なぜ減額されたのか、令和5年度の効果検証も含め教えていただきたい。	・昨年度、大胆な政策を打ったおかげで移住者が増えましたが、急激な増はいろいろ課題も出てきますので、精緻化する意味で見直しを行っております。 ・社会増が大体1,500人ぐらいになれば、自然減よりもプラスで緩やかな人口増に繋がるだろうということで、1,500人を目標に数字を精緻化しているという状況です。

項 目	意 見	回 答
中山間地域対策	過疎化の地区と言われるところは、年々高齢化率が上がっている。若い人がいないと、跡継ぎがいないから、どんどん空き家が増えてくるというような状況であり、公民館が運営できなくなっている。中山間地域における対策があれば、教えていただきたい。	・中山間地域は、中山間地域振興計画を策定し、政策をいくつか掲げております。具体的な事業については、先ほどの買い物支援とか、コミュニティバス、北九州市立大学と連携したフットパス事業などを地域の活性化の取り組みの一環としてやっております。 ・即効性のある事業というのは正直厳しい部分もございますけども、継続して、新たな事業も考えながら、中山間対策には取り組んでまいりたいと考えております。
中小企業の振興	・新卒の採用は、県外の大手企業に取られており、地元への就職が少ない。地元の子ども達が地元の企業を知る機会も少ない。 ・都城の企業のほとんどが中小企業であり、中小企業では地元の新卒を採用し、教育して一人前の社会人に育てよう取り組んでいるが、人手不足という状況がある。このような課題に中小企業単独では取り組めないため、今回、条例もできたので、条例も絡めながら、政策として打ち出されると良い。	地元企業を知っていただくために、企業巡見や就職説明会など取り組んでおりますけども、地元事業者を十分認知されてない状況もあるかもしれませんので、今後、やり方を考えないといけないと考えております。
中小企業の振興	中小企業の経営体力があまりないため、デジタル化の部分で、なかなかホームページの整備とか SNS の整備が進まない状況が宮崎県全体である。人材確保を含め、デジタル化の部分で中小企業を支援していく必要がある。	・昨年条例を作ったばかりですので、実効性のある事業をしていきたいと考えております。 ・政策については、意見交換をしていただけると助かります。私達も事業化したいと思っておりますので、そこでニーズが何なのか、どういったことをやってほしいのか、ご意見いただければと考えております。

3 デジタル田園都市国家構想交付金事業の取組

No,	資料No	事業名	意見内容	回答
1	-	全体的に	都城市においてデジタルを活用し、観光及び農林水産業を基盤とした地域振興は重要な方策である。 特に(宮崎県全体として)情報発信は弱い部分があるので、観光拠点整備は元より、そこを起爆剤とし、デジタル基盤を活用した市全体への波及効果を検討して欲しい。	本市では、「デジタル(D)・スポーツ(S)・対外的PR(=DSPR)」に積極的に取り組んでおり、SNSや市の広報等を活用して、観光拠点施設の魅力を発信するなど、交流人口の拡大を図っております。今後も、デジタル等を活用して、積極的に情報発信を行ってまいります。
2	5、6	リモート窓口事象	本庁まで遠いので支所で手続きができるのはありがたい。マイナカードを利用したコンビニ手続きではできない窓口のみでの手続きは何かありますか？	マイナンバーカードを利用してコンビニでできる手続きは、住民票の写しや戸籍謄本等、各種証明書の取得のみであり、市の手続き全体で見ると極一部の手続きに限られます。 一方で、本市では、行政手続のオンライン化を実現するために、マイナポータルを活用等に積極的に取り組んでおり、将来的に市役所の窓口でしかできない手続きは、地籍調査成果の交付・閲覧申請等、対面でのやりとりが必要なもののみとなる予定です。

令和5年度 of 取組成果に係る会議意見／回答

デジタル田園都市国家交付金事業

会議意見

項 目	意 見	回 答
関之尾公園リニューアル事業	・観光客を呼ぶのは重要だが、市民にも魅力があり、評価される必要がある。 ・歴史文化的な要素が少ないと感じるので、そのような施設の充実をさせていくと魅力的なまちとなると期待している。 ・カフェやレストランの価格設定が高いので、一般の方はいけない。地元の方の過ごせる場があると良い。	市民の皆様にも気軽に行けるような視点で、検討してまいります。

4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組

No.	資料No	事業名	意見内容	回答
1	-	全体的に	ポストコロナに移行していると共に経済低成長が叫ばれる中で、各々の事業の効果について、短期的～長期的な側面で詳細に分析していただき、持続的な効果が得られる事業の実施を期待したい。 (事業効果の分析的なものではなく、あくまでも「これに取り組みました」という報告的なものが多いので成果を評価しにくい。)	各事業の事業効果は、資料に記載しておりますが、短期的～長期的な側面での詳細な分析は不明確な部分があります。今後は、そのような分析を進めながら、効果的な事業実施に努めます。

令和5年度を取組成果に係る会議意見／回答

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

会議意見

項 目	意 見	回 答
飼料価格・肥料価格 高騰対策事業	農業の生産コストの上昇分が非常に大きく、上昇分が価格に転嫁されないことが非常に大きな問題。そのような中、去年も一昨年も飼料、肥料の価格高騰対策、またハウス農家への支援をいただき感謝している。当面の間、余力がある限り続けていただきたい。	本年度についても、今検討しているところです。価格転嫁の問題につきましては、難しい課題で、国や県に対しても要望をしています。
飼料価格・肥料価格 高騰対策事業	日本一の農業産出額を誇る都城でも、非常に農家の離農が多くなっており、都城地域に470ヘクタールの未耕作地がある状況。国の政策がヨーロッパと同じようにならないと、食料自給率38%を脱出できない。	先日、国へ訪問し意見交換したところ、関係者からは、食料安全保障という観点で国策として取り組む必要があると意見がありました。